

令和4年度 見直し検討事業一覧

1. 令和3年度(継続分)

No	事業名	令和3年度 提言(意見)等	令和4年度 追加提言(意見)等	R3予算額	R4予算額	R5予算額	変更内容	
							R4	R5
1	北成簡易郵便局運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織で運営を担う(稼ぐ)ことは、良い方向である。人材(引き受け手)が存在するかがカギになると思う。 ・現在は、日本郵政(株)からの財源で運営されているため、廃止が検討されていない状況であると思う。しかし、本当に必要であるか(一般財源が増加した場合等)検討(徒歩で来る人の数など)しなければならないと感じる。 ・コンビニがもしあれば、そこに郵便事務を委託できないか。 ・民間委託 ・民間委託に向け早急に対応必要 ・民間委託する場合、個人情報(預金管理)の考え方を整理する必要あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保が最大の課題。施設は無償貸与でよい。 ・黒字化できる事業でなければ民間委託は困難。 ・業務の縮小(週3日営業)を検討してもよい。地域住民の意向確認が必要(重要)である。 ・継続であれば、他の事業とのタイアップによってより利用者により役立つ運営が必要。 ・利用者の減少に伴った段階的な見直しが必要。 ・地域住民が存続を要望するのであれば、存続に向けてどのような対応ができるか協議が必要。 	5,310	5,349	5,405	変更なし(直営)	変更なし(直営)
2	高齢者交通費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の交通は、大変、重要な問題。町全体の公共交通全体の問題もあると思う。 ・慎重に議論しなければいけないと感じるが、高齢者人口が増加するに伴い、毎年、増加していく一方だけでは施策的には駄目。少しバラマキ感がある。もう少し踏み込んだ展開を期待。 ・町債で賄っていることには問題を感じる。必要な制度なので、一般財源から拠出できるように、住民税等の財源の見直しも重要。 ・事業は継続 ・現状分析を行い、高齢者の交通手段を確保すること ・使用されているのかの調査の必要性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数年の事業として、段階的な見直しが必要 ・条件の見直しを検討(年齢要件、所得要件、身体条件・住居形態の要件など) ・移動手段確保にかかる施策(他の自治体も参考)も含めた総合的な判断が必要。 ・当初の目的再確認。目的が達成できているのであれば縮小。他の事業で目的を達成できているのであれば、そのことをきちんと対象者に説明する必要有り。 	3,912	3,767	3,914	変更なし	変更なし
3	高齢者在宅生活支援事業 (在宅除雪支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪費等委託料の増加は容易に予想ができる状態であるのに、今まで対策(負担金を増加)していない理由が不明。 ・福祉施策で低額としているのであれば、そのまま実施すれば良いだけ。問題であるなら利用料を上げるだけ。簡単なこと。除雪体制の整備は必要であるが、利用料は、個人が負担すべき。 ・歳出に対する負担割合で決定する方法など簡単に思いつくが、実施しないのがわからない。 ・介護度等によっても負担額に差をつける方法もあるのではないか。 ・旭川市は、家の前の除雪について、介護度の基準を導入するなど、増え続ける高齢者に対策をしている。そのような考えをしなければ、サービス提供が困難とのこと。鷹栖町も同じではないのか？ ・近隣市町村での給付状況も確認し、給付しすぎが発生していないか要確認。 ・基本的に事業は継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数年の事業として、段階的な見直しが必要 ・無理のない範囲で、利用者からも負担金を得られれば、財源の助けになる。 ・課題が委託料金の増加であれば、委託方法の見直しを検討する必要もあると感じる。(ボランティアを募り1件あたり委託業者より安い金額を支払うなど) ・自力での除雪が困難との判断を基準を設けて実施する。一律支援は廃止。 	5,248	5,731	6,184	変更なし	<ul style="list-style-type: none"> ○除雪300→580(人) 600→860(機) 歳入R3 225千円 R4 376千円 R5 616千円
4	児童訓練施設等通所交通費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・制度創設当初と障がい福祉サービスは、事業所の数など大きな違いがあるとのことなので、必要なのではないか。また、以前はバス代として助成していたそうなので、目的も違ってきているのでは？ ・農村部から通う場合は、交通費も高額になることも想定されるとあるが、自家用車で送迎することが一般的であり、高額になるということはどのようなことなのか。 ・住む場所は自分で決めている。農村部だから、町が助成することは必要ない。似たような話の例でたとえると、農村部で通院が多くなった場合、助成する考えであるのか。 ・交通費の負担よりも、訓練施設費用の負担軽減のほうが重要。 ・一旦廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的はおおむね果たしたと感じる(利用者がまだいるのは気になる)。廃止しても良い。 ・自家用車で送迎するのが一般的になってきており、また、事業者の送迎サービスもあるということなので、廃止でも良いと思う。 ・他の交通費助成と合わせる具体的な方策の立案が必要と感じる。 ・利用者が少人数で減少傾向にあるので数年継続で問題ないと思う。 ・当初の目的再確認。目的が達成できているのであれば縮小。他の事業で目的を達成できているのであれば、そのことをきちんと対象者に説明する必要有り。 	50	30	0	変更なし	廃止
5	重度身体障がい者交通費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の交通費同様、慎重に議論しなければいけないと感じる。もう少し踏み込んだ展開を期待。 ・障がい者の社会参加という概念を明確化して進めるべき。外出することを求めるのか、雇用の機会を増やすのか？等。後者であれば、障がい者雇用をしている事業者への給付を手厚くすべき。 ・事業統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・No5.6.7の事業について、第8次総合計画上の位置付けが同じであり、3つ事業を障がい者支援事業として再構築できないか。 ・当初の目的再確認。目的が達成できているのであれば縮小。他の事業で目的を達成できているのであれば、そのことをきちんと対象者に説明する必要有り。 ・身体障がい者には交通費助成は必要と感じる。 	937	997	984	変更なし	変更なし
6	精神障がい者社会復帰施設等通所交通費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童訓練施設等通所交通費助成事業と同様 ・段階的に廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的はおおむね果たしたと感じる(利用者がまだいるのは気になる)。廃止しても良い。 ・No5.6.7の事業について、第8次総合計画上の位置付けが同じであり、3つ事業を障がい者支援事業として再構築できないか？ ・当初の目的再確認。目的が達成できているのであれば縮小。他の事業で目的を達成できているのであれば、そのことをきちんと対象者に説明する必要有り。 	216	226	207	変更なし	変更なし

令和4年度 見直し検討事業一覧

1. 令和3年度(継続分)

No	事業名	令和3年度 提言(意見)等	令和4年度 追加提言(意見)等	R3予算額	R4予算額	R5予算額	変更内容	
							R4	R5
7	障がい者在宅生活支援事業 (除雪・配食サービス事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○除雪サービス ・高齢者と同様 ○配食サービス ・昔は、原材料費相当分として徴収していたとのこと。原材料費が上昇した際に、利用者負担金も上げていない理由がわからない。原材料費は徴収すべき。 ・補助がなくても弁当が届くシステムが構築できればベスト。 ・事業統合 ・障害者が在宅生活を送るために必要な事業であることから、現状分析を行い、事業の見直しを実施すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・原価値上がり分は、本人にも負担(適正な自己負担額ほどの程度なのかは難しいが)させるべき。 ・原価値上がり等の課題があるのであれば、財源確保のための対策は検討すべき ・No5.6.7の事業について、第8次総合計画上の位置付けが同じであり、3つ事業を障がい者支援事業として再構築できないか。 ・当初の目的再確認。目的が達成できているのであれば縮小。他の事業で目的を達成できているのであれば、そのことをきちんと対象者に説明する必要有り。 	1,876	2,300	2,899	変更なし	<ul style="list-style-type: none"> ○配食300→400 歳入R3 529千円 R4 414千円 R5 772千円 ○除雪300→580(人) 600→860(機) 歳入R3 51千円 R4 88千円 R5 267千円
8	保育園管理事業(園児送迎援助委託料)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇中の送迎廃止は良い。 ・バスで送迎するのであれば、料金を徴収すべき ・保育園の統合も検討しないといけない時期にきているのでは？ ・サービスを利用できる人と出来ない人に大きな差がある。なぜ、中央・北斗・北成の3地区のみなのか。現在、0歳児は鷹栖保育園しか実施していないが、北野地区から通園する場合は親が送迎。保育園の統合なども、今後、実施する場合、同じように無料送迎を実施するのか？不要(やりすぎ)なサービスと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト面だけでなく、安全面等も含めて、総合的に判断するべき。 ・他の交通費助成と合わせる具体的な方策の立案が必要 ・少子化による統合は避けられないと思われるが送迎に関して地区による不平等はなくしてほしい。 ・送迎の基準はあるのか。近場でも民間事業者は送迎を実施している。不公平感が生じないように対策が必要。 ・子育て支援は行うべき。人口増加のための取り組みを推進すべき。 	1,200	1,100	1,000	変更なし	変更なし
9	地域保健活動支援事業 (保健推進委員協議会活動補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健推進委員の詳細はわからないが、時代が変化している中で、どのような役割を担ってもらえるかが課題。 ・廃止 町内会活動の方が効果的では ・現状の活動状況ではなく、本来目的を達成するために活動強化を目指す必要があるのではないか。健康なまちづくりを推進する第一線の組織では？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕組みは大変良いと思うが、担い手の確保が課題になると思われる。 ・コロナ禍で活動が制限されているが、制限したことによる影響に応じて事業を検討する必要がある。 ・研修会を行うことは手段(Do)であり、そのアプトプットが見えチェックできる事業にしてほしい。 ・当初目的を再確認するとともに、現状を踏まえ、協議会活動の必要性について検討する必要有。今後の高齢化を考えたときに「健康」は重要なポイントであると考え。 	514	489	489	変更なし	変更なし
10	介護予防・生活支援サービス事業 (配食サービス事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○配食サービス ・障がい者サービスと同様 ・事業統合 ・在宅生活を送るために必要な事業であることから、現状分析を行い、事業の見直しを実施すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・原価値上がり分は、本人にも負担(適正な自己負担額ほどの程度なのかは難しいが)させるべき。 ・食料費上昇等に伴う利用者負担の増額と同時に、サービスを向上させる施策も検討が必要と感じる。 ・当初の目的再確認。目的が達成できているのであれば縮小。他の事業で目的を達成できているのであれば、そのことをきちんと対象者に説明する必要有り。 	7,279	6,670	9,041	変更なし	<ul style="list-style-type: none"> ○配食300→400 歳入R3 3,456千円 R4 2,520千円 R5 4,800千円
11	農業交流センター管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度への移行が良いと感じる ・JA等が中心となって実施した方が、良いのではないか ・労働人口の不足傾向からは、労働者を呼び込む政策を打ち出すべき。 ・指定管理者制度の活用 ・国・その他の予算が3分の2 評価が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい農家の受け入れ態勢の充実は、町の活性化につながる。 ・1次産業就業者の減少は今後も続くのは明らかなので、他事業と合わせ根深い問題の解決も取り組む必要がある。 ・当初の設置目的再確認。目的が達成できているのであれば、縮小。 ・町の特産品である「オオカミの桃」の原料トマトにも取り組んでもらうべきではないか。 	11,559	11,520	9,063	変更なし(直営)	変更なし(直営)
12	鷹栖産米消費拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町のパッケージで販売したいことは少し理解できるが、町のパッケージの中身が他との区別基準を設けていなければ意味がないのでは。PR用としては限定パッケージとして製造し、終了したら、JAや町内農家の米にすることで良いと考える。 ・実施するのであれば、しっかりとしたブランド化(品質の区別・明確化)を。 ・本来、製造者(JA)が実施することに対して、継続的に補助することは理解ができない。JAも売りたいという気持ちがないのかな？米の価格が、原価で提供されているのであれば別話であるが…。 ・委託料が必要なのか疑問 ・他の事業(各種イベントなど含)で代替できないか要検討。消費拡大につながっているかが不明。 ・事業を取り組むことで、農協に補助を出すのではなく、生産者に還元できる仕組みづくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・配送等に課題があるということなので、解決策を検討してほしい。 ・町民が鷹栖米を食べたいというニーズがあるのは理解するが、本来は外部へのアピールが目的になるべきではないか。 ・消費拡大は町外と町内向けのどちらに重点を置いているのか ・PRの方法を模索(鷹栖産の米を旭川や札幌のスーパー等に置いたら良い)。 ・町民が町内産米を食し、外部へのPRを実施できる体制を確立してはどうか。 	960	960	960	変更なし	変更なし

令和4年度 見直し検討事業一覧

1. 令和3年度(継続分)

No	事業名	令和3年度 提言(意見)等	令和4年度 追加提言(意見)等	R3予算額	R4予算額	R5予算額	変更内容	
							R4	R5
13	「オオカミの桃」原料トマト作付奨励事業	<ul style="list-style-type: none"> 原料トマトの上乗せ補助ということだが、10円/kgでどの程度、生産者が増加しているのか不明。分析が必要では？ 原料、人件費の上昇は、公社にとって重要な問題となるが、企業すべてが同じこと。上昇分をどのようにするかが、各社が知恵を絞っているところ。価格を上げないで、内容量を減らすことも一つの策。 内容量を減らすための製造ラインの変更までの補助など、期間を設けて補助するのなら、まだ、理解はできるが。 公社の方針(販売計画)が不明？。本当に生産者がどのくらいの単価を望んでいるのか、公社が生産者と十分協議する必要がある。安易に、町の補助を求めるのは、筋違い。 1戸当たりですれば助成額は少額。別の形の助成に変更 この事業がなければ作付が減少するか？ 評価が難しい トマトジュースを高く売るための考え方が1番重要 町内での生産率の向上を目指しても良いのでは(種取り・苗つくりを含めて) 	<ul style="list-style-type: none"> 作付奨励金で生産者は増加に転じることができるのか。 今の世代の米生産者の協力が得られないのが課題ということなので、施策を検討してほしい。 事業が目的を達成していない。 労働人口を増やすための施策を検討する必要がある。 鷹栖町と言えば「オオカミの桃」というくらいに、鷹栖町を象徴するブランドになっているため、安定協供給を図る必要がある、そのためには、原料のトマト栽培を積極的に支援する必要があるのでは。 	4,000	4,000	7,000	変更なし	拡大
小 計				43,061	43,139	47,146		

2. 令和4年度(新規分)

No	事業名	令和3年度 提言(意見)等	令和4年度 追加提言(意見)等	R3予算額	R4予算額	R5予算額	変更内容	
							R4	R5
1	交通安全対策事業 (交通安全協会補助金)		<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り独立採算の方向にしていくべき。ただ、規模が縮小していく中で、削減がマイナスに働くかもしれない。 組織・体制の見直しが急務と感じる。 小学校や高校付近の交通安全活動の継続が重要。 組織体制に課題があるのが明確なのであれば早急に対応すべき。 当初の目的再確認。目的が達成できているのであれば縮小。他の事業で目的を達成できているのであれば費用負担は削減して良い。 	300	300	250		削減
2	教育車両運行事業		<ul style="list-style-type: none"> 金銭上の課題だけではなく安全確保なども含めて総合的に判断する必要がある。 目的達成のため、民間委託を含めてた事業推進。 	7,476	7,811	6,891		変更なし(直営)
3	除排雪対策事業		<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保のため、労働の仕組みが適正に確立されるのが望ましい。 寒冷地において道路の除雪は生活に重要に係わるため改善は常に行ってほしい。 効率的な除排雪作業に向けた分析に加え、安定した事業運営に向けた勤務体系の整備を行う必要がある 勤務時間の見直しは必要である(事故があつてからでは遅い)。 鷹栖町の除雪は良いと思います。今後この水準を維持するのは大変だと思うので、現時点で基準・除雪優先道路などをきちんと町民に周知、理解を求め事業推進していくことが重要。 	125,006	123,534	125,422		変更なし(直営) ※勤務条件改善
4	メロディーホール自主文化事業 (委託料:高文連技術講習及び支援)		<ul style="list-style-type: none"> 実施していた経過から、廃止と判断できる。 文化事業自体は継続的に開催できるようにしなければならない。 来場者数の増加を目的としているのか、幅広い世代に利用されている事業なのか。 	319	319	0		削減
5	なななかまど大学開催事業		<ul style="list-style-type: none"> 事業が縮小傾向になることは避けたい。 学ぶツールが多様化しており、講座内容や実施方法を見直すか、方向性を再検討する必要がある 高齢者の生きがいや仲間づくりにつながるのであれば推進すべき。 事業内容と利用者のギャップがあるのは明らかであり見直しには賛成 講座内容の知る機会を増やす。SNSを使った募集など。 高齢者の教育(今日行く場所)と教養(今日の用事)を兼ね備えた事業であるが、なぜ、受講者が少ないのか課題を整理し、事業の在り方を再検討してはどうか。お試し受講可能、短期コース、選択制講座受講、単位制度による複数年受講など検討願いたい。 	690	815	394		縮小
小 計				133,791	132,779	132,957		
合 計				176,852	175,918	180,103		